

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

<基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014		総合戦略 2015		総合戦略 2016		総合戦略 2017		現在値	進 捗	備考
47	地方・東京圏の 転出入均衡 (2013年時点で 転入:466,844人 転出:370,320人 転入超過96,524 人)	地方→東京圏 転入6万人減	—	→	1,732人増加 (2014年) [-3%]	→	20,407人増加 (2015年) [-34%]	→	10,946人増加 (2016年) [-18%]	→	24,159人増加 (2018年) [-40%]	②	
48		東京圏→地方 転出4万人増	—	→	11,152人減少 (2014年) [-28%]	→	2,426人減少 (2015年) [-6%]	→	10,398人減少 (2016年) [-26%]	→	14,917人減少 (2018年) [-37%]	②	
49		東京圏から地 方への転出入 均衡	—	→	109,408人 転入超過 (2014年) [-13%]	→	119,357人 転入超過 (2015年) [-24%]	→	117,868人 転入超過 (2016年) [-22%]	→	135,800人 転入超過 (2018年) [-40%]	②	

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備考
(ア) 政府関係機関の地方移転									
50	適当と判断され た機関の移転		—	→	—	→	—	→	現在、「政府関係機関 移転基本方針」及び 「政府関係機関の地方 移転に係る今後の取 組について」に基づき、 研究機関・研修機関等 23機関・50件、中央省 庁7局庁についての具 体的な移転の取組が 進められているところ。 例1:文化庁の移転 2017年7月の文化庁移 転協議会において、 「遅くとも平成33年度中 の本格移転を目指 す。」と決定。 例2:研究機関・研修機 関等の移転 2017年3月に定めた年 次プランに基づき、取 組を進めている。

参考指標
取組状況(H29まで)
＜中央省庁＞
7件中5件の取組は
概ね完了し、残り2
件は取組中。
＜研究機関＞
・拠点の設置・整備:
19/23件が取組済み
・協議会等の体制整
備:16/17件が取組
済み
・人材育成支援・技
術協力等の開始:
10/10件が取組済み
・共同研究・研究連
携等の開始:24/25
件が取組済み
＜研修機関等＞
・拠点の設置・整備:
4/6件が取組済み
・研修等を開始:
13/14件が取組済み

①C

注)「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。

13

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備考
(イ)企業の地方拠点強化等									
51	企業の地方拠点強化件数	7,500件	—	808件 → (2015年10月) [11%]	1,403件 → (2016年11月) [19%]	1,403件 → (2017年11月) [19%]	1,690件 (2018年11月) [23%]	①B	
52	地方拠点における雇用者数	4万人増	—	6,600人 → (2015年10月) [17%]	11,560人 → (2016年11月) [29%]	11,560人 → (2017年11月) [29%]	15,659人 (2018年11月) [39%]	①B	
(ウ)地方における若者の修学・就業の促進									
53	地方での自道府県大学進学者割合	平均36%	32.9% (2013年度) [-]	32.3% → (2015年度速報値) [-19%]	32.2% → (2016年度速報値) [-23%]	32.7% → (2017年度速報値) [-6%]	33.1% (2018年度) [6%]	①B	
54	新規学卒者の道府県内就職割合	平均80%	71.9% (2012年度) [-]	66.5% → (2014年度) [-67%]	66.1% → (2015年度) [-72%]	66.1% → (2015年度) [-72%]	63.2% (2016年度) [-107%]	②	
55	地域企業等との共同研究件数	7,800件	5,762件 (2013年度) [-]	6,142件 → (2014年度) [19%]	6,563件 → (2015年度) [39%]	6,563件 → (2015年度) [39%]	7,309件 (2016年度) [76%]	①B	
56	大学と地域の企業等との共同研究受入金額	増加	(未設定)	(未設定)	(未設定)	12,891百万円 (2015年度) [-]	15,625百万円 (2016年度) [-]	①A	
57	全ての小・中学校区に地域への誇りや愛着を育てる教育を推進		—	→ —	→ —	→ —	→ 学習指導要領に基づき全ての学校に地域への誇りや愛着を育てる教育の推進を継続する	①C	学習指導要領に基づいて全ての学校で実施しており、学校数等の定量的な目標は不相応であるため、数値目標を設定していない。
58	全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築		—	→ 学校支援地域本部の取組を行っている学校:9,623校 (2015年8月) 学校運営協議会設置校:2,271校 (2015年4月) [-]	→ 学校支援地域本部の取組を行っている学校:10,029校 (2016年10月) 学校運営協議会設置校:2,661校 (2016年4月) [-]	→ 地域学校協働本部の取組を行っている学校:10,635校 (2017年10月) 学校運営協議会設置校:3,398校 (2017年4月) [-]	→ 地域学校協働本部の取組を行っている学校:11,069校 (2018年11月) 学校運営協議会設置校:4,796校 (2018年4月) [-]	①B	

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備考
59	大学における地元企業や官公庁と連携した教育プログラム実施率	50%	39.6% (2013年度) [-]	→ 44.6% (2014年度) [48%]	→ 44.6% (2014年度) [48%]	→ 50.0% (2015年度) [100%]	→ 52.5% (2017年度) [124%]	①A	
60	国際バカロレア認定校等	200校 以上	74校 (2014年) ※候補校等含む [-]	→ 88校 (2015年) ※候補校等含む [11%]	→ 101校 (2016年10月) ※候補校等含む [21%]	→ 115校 (2017年10月) ※候補校等含む [33%]	→ 135校 (2018年11月) ※候補校等含む [48%]	①B	
61	インターンシップに参加する学生を受け入れる企業の数	2倍 (2016年比)	(未設定)	→ (未設定)	→ 6,441社 (2016年) [-]	→ 7,129社 (2017年) [11%]	→ 8,260社 (2018年) [28%]	①B	
62	インターンシップに参加する学生数	2倍 (2016年度 比)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 15,118人 (2016年度) [-]	→ 16,019人 (2017年度) [6%]	①B	
(エ) 子供の農山漁村体験の充実									
63	子供の農山漁村体験の取組人数	小学生: 65万人 中学生: 75万人 高校生: 30万人 (2024年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 小学生: 32万人 中学生: 37万人 高校生: 15万人 (2016年度) [-,-,-]	③	
(オ) 地方移住の推進									
64	年間移住あっせん件数	11,000件/ 年	—	→ 約4,000件 (2015年11月時点) [36%]	→ 約7,600件 (2015年度) [69%]	→ 約6,800件 (2016年度) [62%]	→ 約9,800件 (2017年度) [89%]	①B	
65	都市と農山漁村の交流人口	1,300万人	925万人 (2013年度) [-]	→ 1,027万人 (2014年度) [27%]	→ 1,099万人 (2015年度) [46%]	→ 1,126万人 (2016年度) [54%]	→ 1,187万人 (2017年度) [70%]	①B	

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

<各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備 考
66	「お試し居住」に 取り組む市町村 数	倍増 (2014年比)	23% (2014年) [-]	→ 27% (2015年) [17%]	→ 34% (2016年) [48%]	→ 39% (2017年) [70%]	42% (2018年) [83%]	①B	
67	「生涯活躍のま ち」構想につい ての取組を進 めている地方公 共団体数	100団体	(未設定)	→ (未設定)	→ 71団体 (2016年10月) [-]	→ 79団体 (2017年10月) [28%]	84団体 (2018年10月) [45%]	①B	
68	地域おこし協力 隊	8,000人 (2024年度)	地域おこし協力隊 978人 田舎で働き隊 62人(2013年度) [-]	→ 1,629人 (2014年度) [8%]	→ 2,799人 (2015年度) [25%]	→ 4,090人 (2016年度) [44%]	4,976人 (2017年度) [57%]	①B	当初の目標は4,000 人。総合戦略2018改 訂時に上方修正。
69	SNS閲覧数	1,000万 (2020年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 277万 (2016年9月～ 2017年11月) [28%]	639万 (2016年9月～ 2018年9月) [64%]	①B	
70	UIJターンによる 起業・就業者数	6万人 (2019年度 から2024 年度累計)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	—	③	・平成31年度以降の 事業 ・毎年度の事業の実 績報告に基づきKPI の進捗状況を把握